



平成 30 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社RS Technologies
 代表者名 代表取締役社長 方 永義
 コード番号 3445 東証第一部
 問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 正行
 電 話 03-5709-7685

株式の取得に関するお知らせ（開示事項の経過報告）

当社は、平成 30 年 4 月 26 日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社ユニオンエレクトロニクスの発行済全株式取得及び子会社化について決議いたしましたので、お知らせいたします。

本開示は、平成 30 年 1 月 19 日に当社が開示しました「株式の取得予定に関するお知らせ」に対する開示事項の経過報告であります。

平成 30 年 1 月 19 日に開示した事項から、「異動する子会社の概要」、「株式取得の相手先の概要」「取得株式数及び取得前後の所有株式の状況」「日程」等に変更がありますので、下記にてお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

株式会社ユニオンエレクトロニクス社は株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション社の 100%親会社であります。株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション社は 1967 年設立の日本国内の総合電機部品商社で、日立パワーデバイスの第 1 号特約店(1971 年)です。日立パワー半導体、ルネサスマイコンを中核とし、光伝送モジュール、産業用モータ、基板、中耐圧アナログ IC、MEMS、各種電子機器類、鉛フリーはんだ、電池等の製品をトータルで提供しております。

当社の主要セグメントに半導体生産設備の買取・販売事業がありますが、本事業は近年、順調に成長してまいりました。この度、株式会社ユニオンエレクトロニクスを子会社化することで更なる本事業の拡大を目指します。

2. 異動する子会社（ユニオンエレクトロニクス社）の概要

(1)	名 称	株式会社ユニオンエレクトロニクス	
(2)	所 在 地	東京都千代田区九段北 1 丁目 3 番 6 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀内潤一郎	
(4)	事 業 内 容	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション社の管理	
(5)	資 本 金	20 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2017 年 11 月	
(7)	大株主及び持株比率	堀内潤一郎 (100%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	資本関係はございません。
		人的関係	人的関係はございません。
		取引関係	取引関係はございません。

3. 異動する子会社（ユニオンエレクトロニクスソリューション社）の概要

(1)	名 称	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション
(2)	所 在 地	東京都千代田区九段北 1 丁目 3 番 6 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀内潤一郎

(4) 事業内容	電子部品・機器の販売及び電子機器の開発・設計		
(5) 資本金	27百万円		
(6) 設立年月日	1967年3月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユニオンエレクトロニクス (100%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	資本関係はございません。	
	人的関係	当社の従業員1名が該社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	商品仕入があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
純資産	274百万円	241百万円	242百万円
総資産	659百万円	572百万円	542百万円
売上高	1,155百万円	1,058百万円	1,053百万円
営業利益	3百万円	△0百万円	7百万円
経常利益	6百万円	1百万円	9百万円
当期純利益	1百万円	1百万円	1百万円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	堀内潤一郎		
(2) 住所	茨城県ひたちなか市		
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係	資本関係はございません。	
	人的関係	人的関係はございません。	
	取引関係	取引関係はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当はございません。	

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	54,000株
(3) 異動後の所有株式数	54,000株 (議決権所有割合 100%)

取得金額については、売主との協議により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による財務・法務調査結果資料を基に決定する見込みであります。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年4月26日
(2) 契約締結日	平成30年5月7日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年5月7日

7. 今後の見通し

平成30年12月期連結業績予想に与える影響については現在精査中でございます。精査完了次第、当社グループ連結決算見込みに関しまして、速やかに開示いたします。

以上